

## ま え が き

時代は今、大きな試練の時を迎えております。世界の金融資本市場は、現在、百年に一度と言われる危機にあり、金融の激変が世界経済を急速に弱体化させております。世界が同時不況の様相を呈する中、我が国経済における影響も深刻化しており、今や、社会制度全体が大きく揺らぎかねない情勢です。

またそれは、地方においても同様であり、地域経済の急激な悪化と景気後退は、各地方団体に大幅な税収不足をもたらし、これまで積み重ねてきた財政健全化の努力と成果を一瞬にして消し去ってしまう、それ程の打撃を地方財政に与えようとしております。人口減少や少子・高齢化、くらしの安心・安全、環境問題等の山積する重要課題を前に、地方は、これらへの対応でさえ、財政上制約を受けざるを得ない、まさに未曾有の危機的な状況に陥りつつあります。

こうした中であって、今、本県に必要なことは、この現実を真摯に受け止めながら、自らを今一度しっかりと見つめ、この難局を乗り越えるために何が出来るかを問い直し、それを実行へ移していく決断です。

この考え方の下、平成21年度当初予算の編成に当たっては、まずは県政のあらゆる分野において、県が果たすべき役割と責任を検証し、見直すべきものは見直し、これを踏まえつつ、内部経費の徹底した削減など、当面する所要財源の確保に最大限の努力をもって取り組みました。

また、山口県が、将来にわたって地域としての存在感を発揮し、県民誰もが住み良さを実感できる県であるためには、様々な困難はありましても、「住み良さ日本一の元気県づくり」の加速化と持続可能な行財政基盤の構築を、ともに着実に進めていかなければなりません。

その具体化に向け、本年3月、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「新・県政集中改革プラン」の2つを、今後の県政運営の指針として策定いたしました。時代の激流の中で、先を見通すことは困難な状況ではありますが、この2つのプランに基づく県づくりを着実に推進し、その成果を次代へと継承することに全力を尽くしていく考えです。

今回は、平成21年度当初予算及び平成20年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成21年5月31日

山口県知事 二 井 関 成